

---

# 会計ファイナンス研究科

## 概要紹介

# 千葉商科大学 会計大学院の沿革

---

1928年

文学博士遠藤隆吉が設立の認可を申請した、のちの千葉商科大学となる巣鴨高等商業学校は、文部省告示第51・52号をもって認可された。

2005年

会計大学院会計ファイナンス研究科会計ファイナンス専攻専門職学位課程を開設。以降、1,000人を超える修了生を輩出してきた。

公認会計士や税理士、CFP®の資格取得を目的とするだけでなく、現代の複雑な状況に対応できる専門家教育を目指している。

2020年

90分15回授業から105分13回授業へ変更。1回の授業の中で、講義とディスカッション・演習などを組み合わせることが可能に。

2022年

新たな取り組みとして、税理士試験における税法科目一部免除資格を得られる税務プロフェッションコースに「遠隔授業のみでの修了」を可能とする制度を導入し、オンライン授業も拡充した。

## アドミッション・ポリシー(入学者受入れ方針)

---

会計ファイナンス研究科は「会計・税務」と「ファイナンス」を両輪に、それらの理論を学び、実践できる力を育むとともに、高い倫理性を身につけた高度な専門職業人を育成することを目的としている。

会計ファイナンス研究科は、高度専門職業人に必要な能力を修得する意思と「会計・税務」「ファイナンス」への興味を持ち、幅広く深い知識の修得と実務ならびに研究分野で自己のキャリア形成を目指す者を受け入れる。

## カリキュラム・ポリシー(教育課程の編成・実施方針)

---

千葉商科大学では、専門職学位授与の方針で示した目標を学生が達成できるように、以下の方針に拠り教育課程を編成し、実施する。

1. 会計、税務、ならびにファイナンス各コースの高度専門職業人として必要な専門的知識・能力の獲得および高い職業倫理観の醸成を促すために、各コースに対応した科目を体系的かつ段階的に提供する
2. 各コースに対応した適切な教育内容と、専門職修士学位課程修了に必要な授業科目を標準修了年限内で履修できる体制を提供する
3. 専門職修士学位課程修了認定に関するコース別基準を明示し、学位授与の方針に沿った学習成果の評価、単位認定を行う

# ディプロマ・ポリシー(学位授与方針)

---

千葉商科大学では、次に掲げる目標を達成した学生に専門職学位を授与する。

1. 選択した会計、税務、ならびにファイナンスコースにおける専門知識を修得し、高度専門職業人としての学識及び実務能力を有するとともに、高い職業倫理観をもって経済社会の発展に貢献する能力を有すること
2. 高度専門職業人としての専門性を維持・向上させるための自己研鑽能力を有すること

# 学位について

標準修業年限：2年

修了単位数：40単位

入学定員：70名（収容定員140名）

これまでの学位授与（修了者）数：

**1,023名**

※2023年3月時点

コース	学位
会計プロフェッション	会計学修士（専門職）
税務プロフェッション	税務ファイナンス修士 （専門職）
ファイナンスプロフェッション	



# 教育課程の編成と考え方

## ○3段階教育：基本/発展/応用・実践

	基本科目群	発展科目群	応用・実践科目群
会計系 財務会計	会計原理、簿記論、簿記原理、財務会計論Ⅰ、 国際財務報告基準(IFRS)Ⅰ、税務会計Ⅰ、 財務諸表分析、連結財務諸表、財務会計論Ⅱ	企業評価分析、公会計論、上級簿記Ⅰ、上級簿記Ⅱ、 国際財務報告基準(IFRS)Ⅱ、税務会計Ⅱ	会計制度、事例研究(財務会計)、事例研究(IFRS)
会計系 管理会計	管理会計論、原価計算Ⅰ、 会計情報システム論	会計と社会Ⅰ、会計と社会Ⅱ、原価計算Ⅱ	業績評価会計論、意思決定会計論、環境会計、 事例研究(管理会計)
監査論系	監査論Ⅰ、会計職業倫理、企業倫理	国際監査基準、IT監査論、監査論Ⅱ、 コーポレート・ガバナンス	事例研究(会計監査)
租税法系	租税法総論、法人税法Ⅰ、所得税法Ⅰ、消費税法Ⅰ、 相続税法Ⅰ、国際租税Ⅰ、日本の税制	判例研究(租税法)、法人税法Ⅱ、所得税法Ⅱ、 消費税法Ⅱ、相続税法Ⅱ、国際租税Ⅱ	国税徴収法、資産課税
企業法系	民法Ⅰ、商法・会社法Ⅰ、会社法概論	民法Ⅱ、金融商品取引法、商法・会社法Ⅱ	
ファイナンス系	ファイナンス基礎、不動産関連法規、 社会保険・企業福祉、生命保険コンサルティング、 損害保険コンサルティング	応用ファイナンス、不動産運用設計論、証券市場論	CFP実務演習Ⅰ、CFP実務演習Ⅱ、相続対策実務
経済・経営系	基礎経済学、統計学、経営学	応用経済学	経営戦略論
関連科目		インターンシップ	会計インターンシップ、特別講義
研究指導			研究指導Ⅰ、研究指導Ⅱ、研究指導Ⅲ、研究指導Ⅳ

# 修士論文指導体制

1学年3名～4名程度の少人数ゼミ構成で、指導の徹底を図っている。

- 修士論文指導教員数27名（税法系21名、会計系6名 2023年度 現在）
- 国税審議会における修士論文認定実績は100%（修了生報告）

テーマ決めや、研究計画書の作成から、担当教員が少人数指導で徹底サポートしますので、安心して取り組める体制が整っています。

税法系			会計系
青柳 達朗	小林 剛	趙 珍姫	青木 茂男
青山 慶二	駒宮 史博	出村 仁志	佐藤 正雄
石井 肇	権田 和雄	日景 智	高木 泰典
石黒 秀明	齋藤 幸一	福嶋 孝臣	土屋 清人
江國 清志	田井 良夫	松田 直樹	寺嶋 康二
上条 克彦	田口 和夫	望月 千春	中村 元彦
児玉 隆司	谷口 裕之	横山 恒美	





# 本研究科の8つの特色

1	高度専門職業人としての専門知識と実践力を修得	5	土日のみの履修での修了が可能 オンライン授業のみでの修了可能な制度（税務プロフェッションコース）
2	公認会計士における優位性 （短答式試験免除に対応）	6	最短3年で2学位取得可能 （マルチディグリー制度）
3	税理士試験の一部科目免除 （会計1科目/税法2科目）	7	リカレント教育 （科目等履修生・聴講生）
4	AFP認定登録・CFP®受験資格付与	8	専門実践教育訓練給付金 （最大112万円給付）

# マルチディグリー（2学位制）

1つ目の学位を取得後、再入学し2つ目の学位を取得することで、税理士試験両分野（税法・会計）の一部科目免除に対応した論文作成が可能。また、修了コースの既修得科目を修了要件単位数の1/2を上限に単位認定することで、通常4年を必要とする期間を最短3年間に短縮可能。

- ・イメージ図（会計/税務などに関する初学者の場合）



## ※前提条件

公認会計士 …… 短答式試験「企業法」と論文式試験の合格

税理士 …… 論文免除申請時まで申請分野の1科目を合格し、免除認定された時点で5科目合格（免除含）

AFP …… 所定の科目を修得し、日本FP協会が指定する「提案書課題の作成」講座を修了し提案書課題に合格

# その他の対応資格

---

## ○ (株) アビタスとの提携

### ◆ 割引価格で受講可能

- ・ U.S.CPA (米国公認会計士) プログラム

### ◆ 各資格プログラムを、各プログラムに定められた指定科目の履修・修得を条件に、教材費相当額の特別価格で受講可能

- ・ CIA (公認内部監査人) プログラム
- ・ CISA (公認情報システム監査人) プログラム
- ・ IFRS Certificate (国際会計基準検定) プログラム

# リカレント教育

## ○科目等履修生・聴講生制度

本学大学院が開設している授業科目のうち、特定の科目について履修が可能（科目等履修生は単位修得も可能）

費用	金額	備考
履修登録料	15,000	初回のみ
履修料	10,000	2単位につき

科目例)

管理会計論、環境会計  
法人税法、所得税法  
生命保険コンサルティング  
不動産運用設計論

## ・実績

年度	2020		2021		2022	
	春	秋	春	秋	春	秋
科目数	21	12	15	10	14	15
人数(名)	16	11	11	9	13	16



# 社会人にも配慮した学習環境

---

- 大学院生専用共同研究室、  
個人ロッカー整備  
(市川キャンパス)

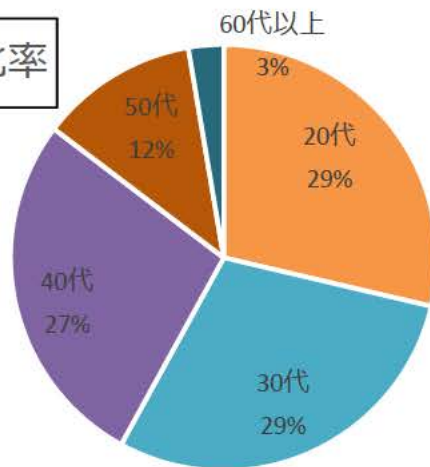


- 欠席した場合のサポート  
授業を録画記録しています。(一部科目を除く。)

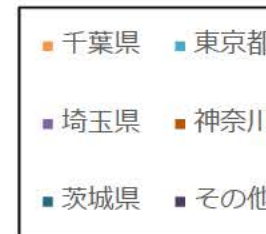
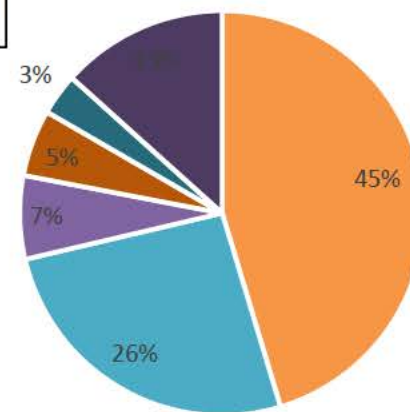
- 施設・設備
  - ・ 図書館@市川キャンパスは日曜日も開館  
論文作成に対応するほか、多様な研究図書を所蔵
  - ・ 無線LAN環境  
遠隔（オンライン）授業に対応

# 2023年度在学生データ

年齢比率

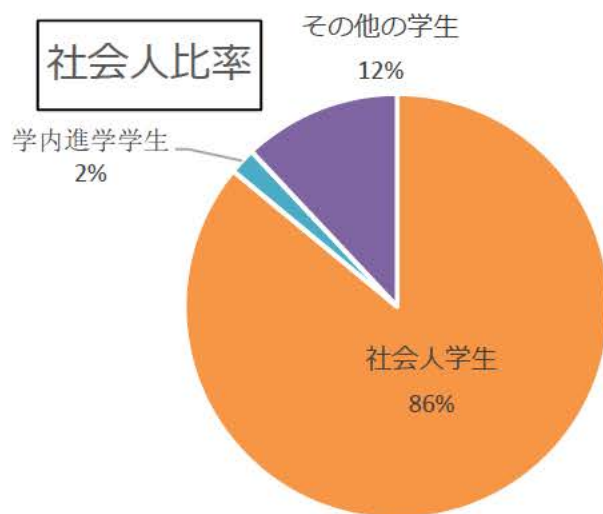


居住地

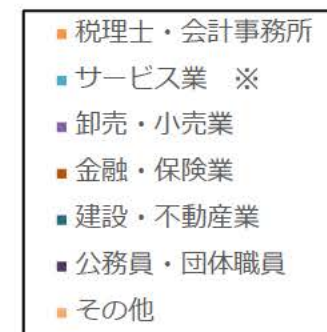
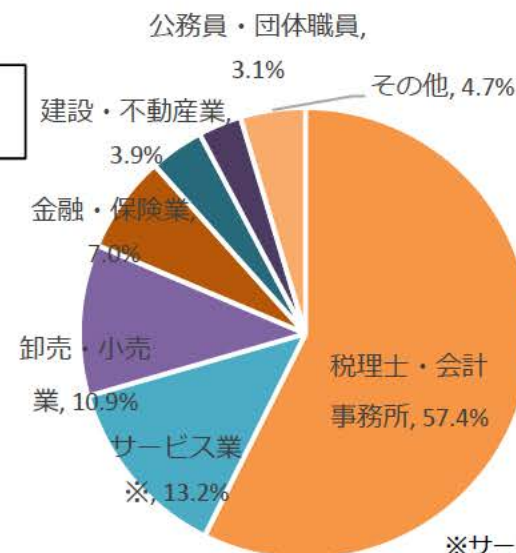


※その他の内訳  
北海道、岩手県、宮城県、福島県、新潟県、長野県、群馬県、栃木県、静岡県、京都府、愛媛県、福岡県

社会人比率



職業分野



※サービス業：情報通信業、教育・学習支援業、医療・福祉、生活関連サービス・娯楽業など



# 学費等

## ○学費（2023年度参考）

※保険料等、別途受託徴収金あり。

年次	学期	項目	金額	備考
1年	春学期	入学金	400,000	入学手続き一次
		授業料	590,000	入学手続き二次
	秋学期	授業料	590,000	10月末
1年次合計			1,580,000	

## ○奨学金等

- ・日本学生支援機構奨学金
- ・提携学費融資制度

# 専門実践教育訓練給付金

## ○給付対象講座

- ・ 会計プロフェッションコース
- ・ 税務プロフェッションコース

※詳細については、厚生労働省ホームページでの確認、  
又はご自身の住所を管轄するハローワークへ直接お問い合わせ  
ください。

通常学費 ※2022年度参考

1年目  
1,580,000円

2年目  
1,180,000円

2年間の負担額合計  
2,760,000円

専門実践教育訓練給付金 支給後



# 入試情報

---

## ○入試方式

入試名	選抜方法	備考
AO入学試験	書類審査、面接、小論文	
社会人選抜試験	書類審査、面接	企業・官公庁等において正規雇用者として <u>3年以上の実務経験</u> を有する方（入学年度の4月1日時点）

## ○個別入学資格審査

審査名	審査方法	備考
個別入学資格審査	書類審査	大学卒業資格を有していない方を対象。同等の学習能力の有無を確認することで、受験資格を付与。

# 入試日程

---

## ○入試日程

区分		1期	2期	3期	4期
願書 受付	開始	8月30日 (水)	10月25日 (水)	12月20日 (水)	2月 8日 (木)
	締切	9月12日 (火)	11月7日 (火)	1月16日 (火)	2月21日 (水)
選考日		9月24日 (日)	11月19日 (日)	1月28日 (日)	3月 3日 (日)

詳細は募集要項をご確認ください。(Webサイトより)

---

# 各コースの特徴

コース	取得可能な免除資格	
会計プロフェッション	公認会計士短答式 試験科目免除	税理士試験 科目免除（会計系）
税務プロフェッション	税理士試験 科目免除（税法系）	公認会計士短答式 試験科目免除
ファイナンス プロフェッション	CFP®受験資格・ AFP認定登録権利	公認会計士短答式 試験科目免除

# 会計プロフェッションコース

---

## ○取得可能な免除資格①

公認会計士：本研究科において修了要件を満たすことに加えて、所定の科目の単位を修得し学位を得ることにより、短答式試験の試験科目の一部免除資格が得られる。

免除対象科目：「財務会計論」「管理会計論」「監査論」



# 会計プロフェッションコース

---

## ○取得可能な免除資格②

税理士：「会計学」に関する修士論文を作成し、学位を得ることにより、税理士試験科目一部免除が可能となる。

免除対象科目：会計 2科目中1科目を免除

(申請：論文作成者。認定：国税審議会)

# 会計プロフェッションコース

## 【1】会計プロフェッションコース(論文無)ー公認会計士モデル(短答式免除要件28単位を満たした状態)

### 第1セメスター

レベル	科目系	科目名	短答式	単位	備考
基礎	財務会計	簿記論	○	2	
基礎	財務会計	財務会計論I	○	2	
基礎	管理会計	管理会計論	○	2	
基礎	監査論系	会計職業倫理	○	2	選択必修
基礎	企業法系	民法I		2	

### 第3セメスター

レベル	科目系	科目名	短答式	単位	備考
発展	財務会計	財務会計論II	○	2	
発展	財務会計	企業評価分析	○	2	
発展	管理会計	原価計算II	○	2	
発展	管理会計	会計と社会I	○	2	
発展	監査論系	監査論II	○	2	

### 第2セメスター

レベル	科目系	科目名	短答式	単位	備考
基礎	財務会計	上級簿記I	○	2	
基礎	管理会計	原価計算I	○	2	
基礎	監査論系	監査論I	○	2	
基礎	租税法系	租税法総論		2	
基礎	経済・経営系	基礎経済学		2	

### 第4セメスター

レベル	科目系	科目名	短答式	単位	備考
応用・実践	財務会計	会計制度	○	2	
応用・実践	財務会計	事例研究(財務会計)		2	
応用・実践	管理会計	意思決定会計論	○	2	
応用・実践	監査論系	事例研究(会計監査)		2	
発展	企業法系	民法II		2	

【修了要件】以下の各項目の条件を満たした上で、合計40単位以上

- (1) 会計系・財務会計の選択必修・選択科目から5科目10単位以上
- (2) 会計系・管理会計の選択必修・選択科目から3科目6単位以上
- (3) 監査論系の選択必修・選択科目から「会計職業倫理」「企業倫理」「コーポレート・ガバナンス」のいずれか1科目を含む3科目6単位以上
- (4) 租税法系の選択必修・選択科目から1科目2単位以上
- (5) 企業法系の選択必修科目から1科目2単位以上
- (6) ファイナンス系、経済・経営系及び関連科目の選択必修科目から1科目2単位以上
- (7) 修士論文の作成を希望する者は、研究指導I~IVの4科目8単位を履修すること、また、中間発表会を経て、修士論文の審査及び最終試験に合格すること

## 【2】会計プロフェッションコース(論文有) 税理士試験免除(会計)モデル

### 第1セメスター

レベル	科目系	科目名	短答式	単位	備考
基礎	財務会計	簿記論	○	2	
基礎	財務会計	財務会計論I	○	2	
基礎	管理会計	管理会計論	○	2	
基礎	企業法系	商法・会社法I		4	
応用・実践	研究指導	研究指導I		2	

### 第3セメスター

レベル	科目系	科目名	短答式	単位	備考
発展	財務会計	企業評価分析	○	2	
発展	監査論系	コーポレート・ガバナンス	○	2	選択必修
基礎	租税法系	法人税法I		2	
発展	経済・経営系	応用経済学		2	
応用・実践	研究指導	研究指導III		2	

### 第2セメスター

レベル	科目系	科目名	短答式	単位	備考
発展	財務会計	財務会計論II	○	2	
発展	管理会計	会計と社会II	○	2	
基礎	管理会計	会計情報システム論	○	2	
発展	監査論系	IT監査論	○	2	
基礎	経済・経営系	基礎経済学		2	
応用・実践	研究指導	研究指導II		2	

### 第4セメスター

レベル	科目系	科目名	短答式	単位	備考
応用・実践	財務会計	会計制度	○	2	
応用・実践	監査論系	環境会計	○	2	
応用・実践	研究指導	研究指導IV		2	

【修了要件】以下の各項目の条件を満たした上で、合計40単位以上

- (1) 会計系・財務会計の選択必修・選択科目から5科目10単位以上
- (2) 会計系・管理会計の選択必修・選択科目から3科目6単位以上
- (3) 監査論系の選択必修・選択科目から「会計職業倫理」「企業倫理」「コーポレート・ガバナンス」のいずれか1科目を含む3科目6単位以上
- (4) 租税法系の選択必修・選択科目から1科目2単位以上
- (5) 企業法系の選択必修科目から1科目2単位以上
- (6) ファイナンス系、経済・経営系及び関連科目の選択必修科目から1科目2単位以上
- (7) 修士論文の作成を希望する者は、研究指導I~IVの4科目8単位を履修すること、また、中間発表会を経て、修士論文の審査及び最終試験に合格すること

# 会計プロフェッションコース

## ○近年の論文テーマ例

主題	副題
リース会計の会計的諸問題に関する研究	実務上におけるリース会計の課題
公益法人会計の正味財産に対する考察	寄付金及び補助金の会計処理及び表示に関する課題
中小企業の会計基準に関する研究	会計の機能の視点から中小会計要領と中小指針に焦点を当てて
日本におけるNon-GAAP指標開示の分析	企業の代替的な業績尺度の事例研究
引当金会計についての研究	-自己金融の排除に関連して-
資産と評価に関する研究	-資産概念、評価形態、及び、計算構造に関連して-
減損会計に関する研究	減損損失の認識と収斂について
無形資産会計に関する研究	のれんの資産性及び償却とブランド価値
税効果会計に関する一考察	収益力の高い企業における繰延税金資産の回収可能性を中心として
収益認識基準から見るモバイルゲームにおけるランダム型アイテム提供方式の収益認識会計	(副題なし)

# 税務プロフェッションコース

---

## ○取得可能な免除資格

税理士：「税法」に関する修士論文を作成し、学位を得ることにより、税理士試験の税法科目の一部免除が可能となる。

免除対象科目：税法 3科目中2科目を免除

(申請：論文作成者。認定：国税審議会)



# 税務プロフェッションコース

## 【3】税務プロフェッションコース(論文有) 税理士試験免除(税法)モデル 所得税法論文作成

### 第1セメスター

レベル	科目系	科目名	単位	備考
基礎	財務会計	財務会計論I	2	
基礎	租税法系	租税法総論	2	
基礎	租税法系	所得税法I	2	
基礎	租税法系	消費税法I	2	
基礎	企業法系	民法I	2	
応用・実践	研究指導	研究指導I	2	

### 第3セメスター

レベル	科目系	科目名	単位	備考
基礎	租税法系	相続税法I	2	
発展	租税法系	消費税法II	2	
発展	租税法系	判例研究(租税法)	2	
応用・実践	租税法系	国税徴収法	2	
応用・実践	研究指導	研究指導III	2	

### 第2セメスター

レベル	科目系	科目名	単位	備考
基礎	管理会計	管理会計論	2	
基礎	監査論系	企業倫理	2	選択必修
発展	租税法系	所得税法II	2	
発展	企業法系	民法II	2	
基礎	経済・経営系	経営学	2	
応用・実践	研究指導	研究指導II	2	

### 第4セメスター

レベル	科目系	科目名	単位	備考
発展	租税法系	相続税法II	2	
応用・実践	租税法系	資産課税	2	
応用・実践	研究指導	研究指導IV	2	

【修了要件】以下の各項目の条件を満たした上で、合計40単位以上

- (1) 会計系・財務会計の選択必修科目(事例研究を除く)から1科目2単位以上
- (2) 会計系・管理会計の選択必修科目(事例研究を除く)から1科目2単位以上
- (3) 監査論系の選択必修科目(事例研究を除く)から「会計職業倫理」「企業倫理」「コーポレートガバナンス」のいずれか1科目を含む1科目2単位以上
- (4) 租税法系の選択必修科目から9科目18単位以上
- (5) 企業法系の選択必修科目から1科目2単位以上
- (6) ファイナンス系、経済・経営系及び関連科目の選択必修科目から1科目2単位以上
- (7) 修士論文の作成を希望する者は、研究指導I~IVの4科目8単位を履修すること、また、中間発表会を経て、修士論文の審査及び最終試験に合格すること
- (8) 修士論文を作成しない者は、上記(7)に関わらず、監査論系及び企業法系の選択必修科目から上記(3)、(5)で選択した以外の科目を2科目4単位以上修得すること

# 遠隔（オンライン）授業のみで修了が可能

税務プロフェッションコースにおいて、遠隔（オンライン）授業のみを履修して、修了することが可能。

通学が難しい遠隔地にお住まいの方や、面接での就学に困難を持たれる方々にも学びの機会を提供。

## ○登校機会

行事	時期	備考
入学式	1年次4月	
夏季休暇中の登校機会	1・2年次9月	
最終試験	2年次2月	必須
学位授与式	2年次3月	

- 修了にかかる最終試験（面接）は、市川キャンパスでの対応が必要。
- 入学・修了に関連する行事や、夏季休暇中に設けられる懇談会などの登校機会の活用により、遠隔のみでは難しい教員や在学生とのネットワークづくりも可能。



# 履修モデル 遠隔授業のみでの修了制度（税務プロフェッションコース）

科目群の種類
基本科目群
発展科目群
応用・実践科目群

## ○土日中心の場合

第1セメスター 1年次春学期

	月	火	水	木	金	土	日
1							原価計算I
2						ファイナンス基礎	租税法総論
3						消費税法I	国際租税I
4							研究指導I
5							
S-1							
S-2							
S-3							

第2セメスター 1年次秋学期

	月	火	水	木	金	土	日
1							相続税法I
2						簿記論	相続税法II
3						消費税法II	国際租税II
4						コーポレート ガバナンス	研究指導II
5							判例研究(租税法)
S-1							
S-2							
S-3							

第3セメスター 2年次春学期

	月	火	水	木	金	土	日
1							
2						金融商品取引法	基礎経済学
3						消費税法I	
4							研究指導III
5							
S-1							
S-2							
S-3							

第4セメスター 2年次秋学期

	月	火	水	木	金	土	日
1							
2							
3						消費税法II	
4							研究指導IV
5							
S-1							
S-2							
S-3							

2023年度時間割を基に作成

# 税務プロフェッションコース

## ○近年の論文テーマ例

主題	副題
CFC 税制（タックス・ヘイブン対策税制）の問題点についての一考察	—制度の簡素化とインカム・アプローチの強化を中心に—
租税法における「住所」に関する一考察	—「住所」概念法定化の提言を中心に—
相続税法における財産評価に関する一考察	-財産評価基本通達総則 6 項の規定の適用を中心に-
源泉徴収義務者に課される不納付加算税の賦課を免れる「正当な理由」の検討	—非経常取引に係る源泉徴収に焦点を当てて—
事業体課税についての一考察	—合同会社に対する課税の在り方を中心として—
外国税額控除余裕枠利用事件の否認法理についての一考察	—最高裁平成 17 年 12 月 19 日判決（りそな銀行事件）を中心として—
仕入税額控除のあり方について	—課税売上割合方式の問題点に焦点を当てて—
不動産の評価における相続税法第 22 条の「時価」についての一考察	財産評価基本通達における不動産評価の問題点と、当該問題を解決するための方策について
海外事業体から稼得する所得の日本における税務上の取扱いについての考察	諸外国における取扱いおよび判例との比較検討を参考として
研究開発税制による経済活性化と租税回避防止策	—我が国におけるパテント・ボックス税制導入の検討—

# ファイナンスプロフェッションコース

---

## ○取得可能な免除資格

AFP・CFP®: 本研究科において修了要件を満たすことに加えて、所定の科目の単位を修得し学位を得ることにより、CFP®受験資格が得られるほか、日本FP協会提示する提案書課題に合格することでAFP資格取得が可能となる。

# ファイナンスプロフェッションコース

## 【4】ファイナンスプロフェッションコース AFP/CFPモデル

### 第1 Semester

レベル	科目系	科目名	FP科目	単位	備考
基礎	財務会計	財務会計論I		2	
基礎	監査論系	企業倫理		2	選択必修
基礎	企業法系	民法I		2	
基礎	ファイナンス系	ファイナンス	金融	2	
基礎	ファイナンス系	不動産関連法規	不動産	2	
基礎	経済・経営系	統計学		2	

### 第3 Semester

レベル	科目系	科目名	FP科目	単位	備考
基礎	ファイナンス系	生命保険コンサルティング	リスク	2	
基礎	ファイナンス系	損害保険コンサルティング	リスク	2	
発展	ファイナンス系	不動産運用設計論	不動産	2	
応用・実践	ファイナンス系	CFP実務演習I	演習	2	
基礎	経済・経営系	基礎経済学		2	

### 第2 Semester

レベル	科目系	科目名	FP科目	単位	備考
基礎	管理会計	管理会計論		2	
基礎	租税法系	相続税法I		2	
発展	企業法系	金融商品取引法		2	
基礎	ファイナンス系	社会保険・企業福祉	ライフ	2	
基礎	ファイナンス系	タックスプランニング	タックス	2	

### 第4 Semester

レベル	科目系	科目名	FP科目	単位	備考
発展	租税法系	相続税法II		2	
応用・実践	ファイナンス系	相続対策実務	相続	2	
発展	ファイナンス系	証券市場論	金融	2	
応用・実践	ファイナンス系	CFP実務演習II	演習	2	

【修了要件】以下の各項目の条件を満たした上で、合計40単位以上

- (1) 会計系・財務会計の選択必修科目(事例研究を除く)から1科目2単位以上
- (2) 会計系・管理会計の選択必修科目(事例研究を除く)から1科目2単位以上
- (3) 監査論系の選択必修科目(事例研究を除く)から「会計職業倫理」「企業倫理」「コーポレート・ガバナンス」のいずれか1科目を含む1科目2単位以上
- (4) 租税法系の選択必修科目(判例研究を除く)から1科目2単位以上
- (5) 企業法系の選択必修科目(判例研究を除く)から1科目2単位以上
- (6) ファイナンス系の選択必修科目から8科目16単位以上
- (7) 経済・経営系及び関連科目の選択必修科目のいずれかから2科目4単位以上